

第 6 次豊浦町総合計画

(2018 (平成 30) 年度～2027 (平成 39) 年度)

【基本構想 (素案)】

○○○○ ○○○○まち 豊浦

北海道 豊浦町

基本構想 目次

第1章 総合計画の目的と位置づけ	1
1. 第6次豊浦町総合計画の背景と目的	1
2. 本計画の位置づけ	2
第2章 総合計画の構成	2
第3章 豊浦町の現状	3
1. 豊浦町を取り巻く社会情勢	3
2. 今後、豊浦町が身を置く社会情勢	4
3. 豊浦町のポテンシャル	5
第4章 将来のまちの姿	6
1. 将来のまちの姿	6
2. 「将来のまちの姿」の実現に向けた基本姿勢	7
第5章 まちづくりの基本目標	8
1. まちづくりの基本目標	8
2. 基本目標ごとの取組方針	8
第6章 構想実現に向けて	10
「将来のまちの姿」の実現に向けた役割分担	10

第1章 総合計画の目的と位置づけ

1. 第6次豊浦町総合計画の背景と目的

豊浦町の人口は、1960（昭和35）年の時点では10,439人と1万人を超えていましたが、2017（平成29）年●月現在では約4,000人となっており、少子高齢化、人口減少の状況にあります。また、日本全体においても、同様であり、2014（平成26）年9月には、国から、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策「地方創生」が掲げられました。本政策に則り、各地域で地方版「人口ビジョン」「総合戦略」が策定され、人口減少社会の下でどう生き抜いていくかを考え、行動に移しています。

この流れに対し、豊浦町でも、2015（平成27）年9月に「豊浦町人口ビジョン」及び「豊浦町総合戦略」を策定しました。豊浦町を取り巻く社会情勢の中での機会とリスクを見極め、時代に合わせて豊浦町の強みを活かしていくことに主眼を置き、以下の4つの基本目標の下、人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を上げるための取組を行っています。

- | |
|--|
| 基本目標1：一次産業の強化や新たな価値創出により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する |
| 基本目標2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する |
| 基本目標3：都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する |
| 基本目標4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる自立・持続するまちづくりを実現する |

また、豊浦町では、「地方創生」の流れに先駆け、10年前に策定された「第5次豊浦町総合計画」から、7つの時代の潮流を見極め、焦点を絞り、本町の恵まれた環境を最大限に活かした、基幹産業（農業と漁業）の活性化と、他産業との連関による新たな産業や価値創出に目標を定めてきました。



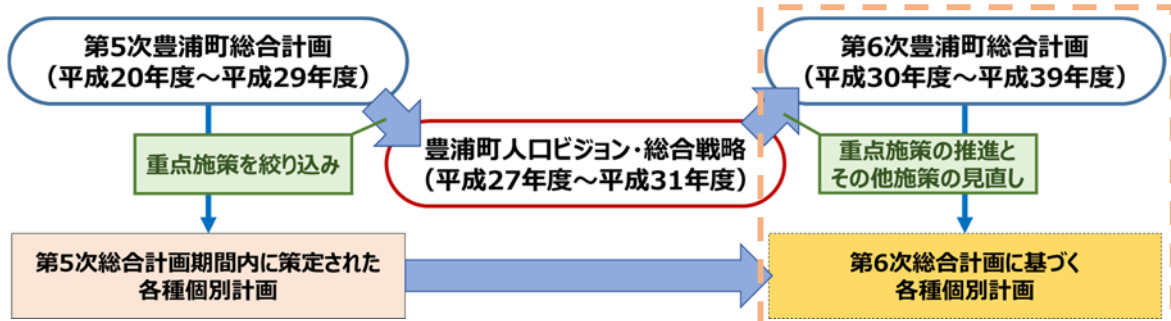
豊浦町は、人口も少なくなり、官民共に持続していくためには、長期的な視点と展望、そして大きな決意を持って行動していくことが重要です。

そのため、これまでの「第5次豊浦町総合計画」及び「豊浦町人口ビジョン・総合戦略」の視点と取組を継続すると共に、将来にわたり豊浦町に住み続けるため、町民・議会・役場が一丸となって、生きがいと地域への誇りを持ちつつも、価値観を見直し、新たな視点に立って、「本当に重要なこと」や「町民/議会/役場ができること」を見極めながら、まちづくりに努めていく必要があります。

上記を踏まえ、本計画は、豊浦町の進むべき方向性を明らかにする新たな「道しるべ」として策定したものです。

2. 本計画の位置づけ

本計画は、これまでの「第5次豊浦町総合計画」及び「豊浦町人口ビジョン・総合戦略」の視点と取組を継続すると共に、今後の10年間（2018（平成30）年度～2027（平成39）年度）において実行すべき、町民・議会・役場一丸での取組について体系化した、「地域経営計画[※]」として位置づけます。



第6次豊浦町総合計画の位置づけ

※地域経営計画

- 安全・安心で豊かに暮らせる自立したまちの実現に向け、協働の効果を最大限発揮するための考え方で、町内の多様な主体（町民、町内企業など）及び役場が連携しながら、まちのポテンシャルを、最大限、かつ効果的に活用し、地域の持続的な発展に向けて活動するための基本となる計画

第2章 総合計画の構成

本計画は、「基本構想」「基本計画」で構成します。

基本構想 (10カ年)

- 豊浦町が目指すべき将来のまちの姿と、その実現のための基本的な方向性としてのまちづくりの目標を明らかにしたもの
- 豊浦町における、町民・議会・役場が協働で目指すまちづくりの目標を示す計画とし、各分野の諸計画に対する、最上位計画と位置づけ

基本計画 前期5カ年 + 後期5カ年

- 基本構想に掲げた目標の実現のため、進むべき方向性を明確にし、具体的な取組の基本方針（政策と施策）を示したもの

一般的には、具体的な施策・事業の内容を示した「実施計画」も含めた3階層で構成されることが多いですが、社会の変化が激しい昨今では、先を見通した計画は「絵に描いた餅」となってしまう可能性が高いと考えられます。そのため、今後の社会の変化に柔軟に対応することを目的に、本計画では実施計画は策定せず、個別具体的な施策・事業については、総合計画に基づいた各分野の個別計画等に委ね、時代に合った施策・事業を展開していくこととしています。



第6次豊浦町総合計画の構成図

第3章 豊浦町の現状

豊浦町の10年後を描くためには、豊浦町の現状を踏まえ、今後の社会情勢を想像した中で、豊浦町だからこそできる/やるべきことを考えていくことが重要です。

以下に示す、「豊浦町を取り巻く社会情勢」、「今後、豊浦町が身を置く社会情勢」及び「豊浦町のポテンシャル」をしっかりと認識し、「将来のまちの姿」を検討していきます。

1. 豊浦町を取り巻く社会情勢

(1) 人口

豊浦町の人口は、2017（平成29）年●月現在では約4,000人（1960（昭和35）年の約40%）となっており、人口減少が続いています。

豊浦町の人口減少は自然減と社会減の双方で進んでいます。特に、年少人口及び生産年齢人口の減少が顕著で、それに伴い、老年人口は、2010（平成22）年の時点では3人に1人となっています。また、豊浦町の社会動態（転入－転出）は、伊達市及び札幌市との間での転出入が多く見られる状況です。

これらの状況を踏まえ、豊浦町人口ビジョンにおいて、出生率と社会増減の目標達成に向けた施策を推進し人口減少を抑制する目標を立てており、2060（平成72）年時の人口について、2,847人を目指す（2017（平成29）年の約70%）ことを掲げています。

(2) 行財政

豊浦町の予算は、収支は取れているものの、財源に余裕がない状況であり、財政に占める公債費の割合が類似団体平均よりも高い状況です。ただし、公務員は、全国的にも平均的な給与水準となっており、かつ、人口に対する職員数及びその人件費・物件費などは低い状況です。

(3) 労働力

豊浦町の主産業は農業・漁業ですが、それら従事者のうち60歳以上が30%を超え、高齢化しています。労働力人口全体で見ると、西胆振の中でも、比較的若い労働者の割合が高いのですが、若い世代の完全失業率が高い状況です。

(4) 産業収入

豊浦町の地域循環率は、50%程度となっており、豊浦町民の所得は、約半分が他地域で稼いだものと考えられます。豊浦町の一人当たりの収入は、西胆振の中で、第1次産業では最も高いですが、第2・3次産業は最も低く、雇用者所得も、全体で308万円（全国1,741市区町村中1,493位）となっています。

(5) 子育て・教育環境

人口に対する保育所・学校数は、西胆振の中で多い状況です。

(6) 医療・福祉環境

人口に対する医療施設数は、西胆振の中で平均的ですが、医療従事者数は少ない状況です。また、人口に対する老人福祉施設数は、西胆振の中で多い状況です。

2. 今後、豊浦町が身を置く社会情勢

今後の10年間で、豊浦町が身を置くことであろう社会情勢として、以下の内容が挙げられます。

10年後のあるべき姿を見据えて行動していくためには、さまざまな社会変革が起きる中で、それらを予測し、柔軟に対応していくことが重要となります。

機会と捉え、積極的に攻めに出るべき状況		リスクと捉え、対策を練るべき状況
<ul style="list-style-type: none"> SNS等を用いた情報伝達スピードの向上 エコライフの転換 国内産食品や北海道ブランドのニーズ向上 地産地消の需要拡大 ネット販売等の需要拡大 大都市圏から地方部への回帰 	<p>価値観やライフスタイルの多様化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 流行の趨勢が早い
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへの需要拡大 	<p>環境問題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化による第1次産業における収穫物の変化 石油燃料価格の変動 電力不足、エネルギー危機の懸念
<ul style="list-style-type: none"> 雇用形態の多様化、女性の社会進出促進 高齢者の健康増進（社会残留） 	<p>少子高齢化の進展</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏への人口流入、生産年齢人口の減少 国内市場の縮小
<ul style="list-style-type: none"> 海外からの観光客等各種需要拡大 高付加価値商品、体験型商品の需要拡大 ツアー観光から個人観光（FIT化）へ 	<p>域外需要の動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各地でのPR合戦
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生・地方分権の流れ 海外資本投資や、クラウドファンディング等の市民投資型経済 広域連携による行政運営の拡大 公共サービスの民営化、PFI・PPP 	<p>社会経済システムの変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 景気変動、円高・円安 国から地方への交付金の減少 消費税増税 地方創生に伴う自治体間競争の激化 大規模災害の発生 TPP
<ul style="list-style-type: none"> 北海道新幹線開業 道央自動車道延伸 IT技術の更なる向上 	<p>基盤整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東京夏季五輪開催や札幌冬季五輪誘致に向けた都市部での開発促進 各地での農業新規参入への支援

3. 豊浦町のポテンシャル

今後の10年間でさまざまな社会変革が考えられる中で、**身近な資源の再認識を含め**、豊浦町の持つポテンシャルを見極めることが重要です。これまで開催された町民も含めた会議・ワークショップや町民へのアンケート等の結果を踏まえると、以下の内容が挙げられます。

豊浦町だからこそできる/やるべきことを考えていく上では、町の現在地をしっかりと認識した上で、10年後のあるべき姿のために行動していくことが重要となります。

アピールできる良いところ		努力が必要なところ
<ul style="list-style-type: none"> 人間関係が良い 移住向け住宅がある 自然環境が良く、温暖気候で災害にも強い、道内の中でも「住みたいエリア」 医療・福祉、公共施設が充実 大中都市に近く、自動車交通が便利 歴史的な地理的環境 公立・私立の多様な教育が共存する、特色ある教育 	<p>住む環境として整っている部分も多いが、選択肢が少ない また、地域活動も停滞気味</p>	<ul style="list-style-type: none"> 身近な買い物が不便 民間業者が育っていない 民間不動産が少ない 子育て環境の選択肢が少ない 高校がない 平地が少ない 高齢者率が高い 人のつながりが希薄になってきている 住民活動が受動的である
<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業を活かした食・イベント いちご・豚・ホタテが名産 東海大学との連携 新たな自然エネルギー活用に向けた取組（農漁業から発生する廃棄物利用） 	<p>第一次産業をメインとした産業構造だが、第二次・第三次産業が弱い</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第一次産業の生産量・技術とニーズのマッチングが出来ておらず、そのブランド力を活かしていない 第一次産業における、量より質の強化が必要 製造品出荷額・商品販売額が少ない 働く場が少ない 若者の完全失業率が高い
<ul style="list-style-type: none"> 洞爺湖有珠山ジオパーク キャンプ場が高評価、アクティブスポーツ 景色が良い 鉄道に関する観光資源がある 町外と連携した観光の取組 豊浦SAハイウェイオアシス 近隣に高評価の宿泊施設・観光地がある 道内観光客が多い 	<p>町外にアピールできる自然を中心とした魅力はあるが、アピール力が足りない</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境・景観の良さを活用できていない 観光資源として一次産業を活用できていない 観光のストーリーが出来ていない 観光受入可能量が少ない 道外観光客がほとんどいない

第4章 将来のまちの姿

1. 将来のまちの姿

資料3 参照

○○○まち 豊浦

～サブタイトル～

解説文.....

.....
.....
.....
.....
.....
.....

2. 「将来のまちの姿」の実現に向けた基本姿勢

「将来のまちの姿」を実現するためには、町民・議会・役場が基本姿勢を共有してまちづくりに取り組むことが重要です。

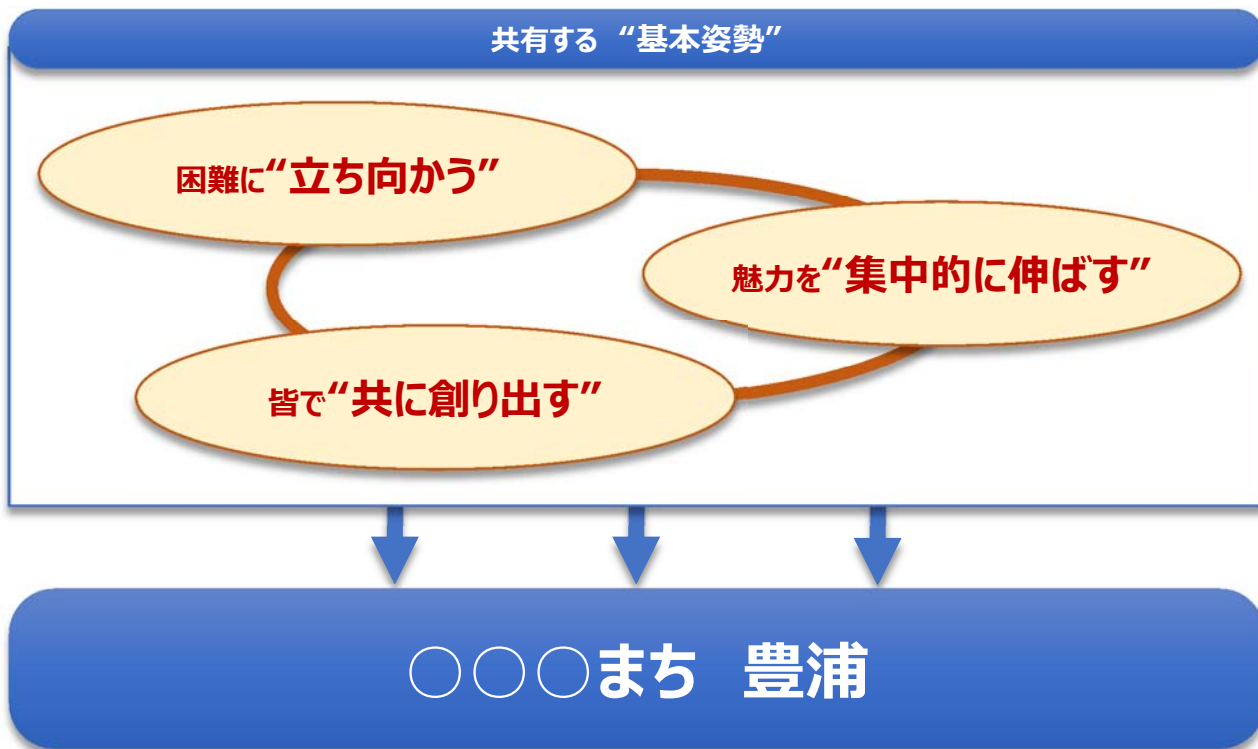
10年後は、今よりもさらに、少子高齢化・人口減少が進んだまちとなることが予想されます。現状でも厳しい財政状況ですが、今後も、豊浦町で生活し続けるための公的サービスは継続しなければならず、さらには、価値観やライフスタイルの多様化もあり、求められる内容は多岐に渡ってきています。

このような状況下では、ひとつひとつすべてのことに満遍なく対応することは困難であり、それを町民・議会・役場それぞれがしっかり理解し、立ち向かっていくことが重要です。

一方で、困難な状況のみを見ていては、豊浦町の未来は霞んでしまいます。豊浦町の未来を明るくするためには、良いところ、つまり身近な資源を含めた豊浦町の魅力を再認識し、それを集中的に伸ばすことが重要です。

現在、豊浦町民の皆さんが、このまちに住み続けている理由は、豊浦町に魅力を感じているからだからこそであり、困難な状況を打ち消せるほどに魅力が高まれば、将来の豊浦町での生活は明るいものであると考えます。

これらの「困難な状況を理解し対峙すること」「豊浦町の魅力を集中的に伸ばすこと」については、これまでもそれぞれ取り組まれてきた部分があるものと思いますが、現状から一步先に進むためには、個々での取り組みだけでは難しく、皆（町民・議会・役場）が協力し、知恵を結集して、新たな形を創り出していくことが重要であると考えます。



第5章 まちづくりの基本目標

1. まちづくりの基本目標

「将来のまちの姿」の実現に向け、まちづくりの基本目標は次のとおりとします。

これらは、豊浦町を取り巻く社会情勢の把握のほか、アンケート等による町民の皆様からのご意見、役場各課からのヒアリング結果をもとに、今後実行していくべき取組みの切り口として抽出したもので、3つの基本姿勢の下で実現を目指す目標として見定めたものです。

魅力あるまち
の実現

豊かな生活環境
の実現

誰もが住みやすい
まちの実現

健全な行政経営
の実現

2. 基本目標ごとの取組方針

(1) 魅力あるまちの実現

＜豊浦町の現状＞

- ・ 豊浦町の主産業は、漁業と農業だが、状況は厳しい
- ・ 人口減少に対応し、定住と移住を推進したいが、住宅がミスマッチ

＜今後の社会情勢＞

- ・ 地方移住の流れもあり、働く機会があればチャンスもある
- ・ ただし、産業、移住・定住共に町外の競争も多く、社会情勢や社会ニーズも刻々と変化
- ・ また、これまでの民間による個別の努力のみでは限界があり、役場の先導の下、民間同士の協力関係を築いていくことが重要

＜取組方針＞

- ・ 役場の先導の下、町民と役場とで方向性を定め、官民連携の下での、一丸での取組や新たな仕組みづくり、フォロー体制構築を実行

施策範囲

住宅 / 移住 / 農業 / 漁業 / 林業 / 商工業 / 観光

(2) 豊かな生活環境の実現

＜豊浦町の現状＞

- ・ 豊浦町の最大の魅力は、自然に囲まれた環境
- ・ 近年は自然エネルギーの需要も高まり、保全だけでなく、うまく活用していく視点も重要

＜今後の社会情勢＞

- ・ 最大の魅力を保持しつつ、豊浦町らしい、自然の中で営むまちの雰囲気や、安全・安心な環境の維持し続けることが重要

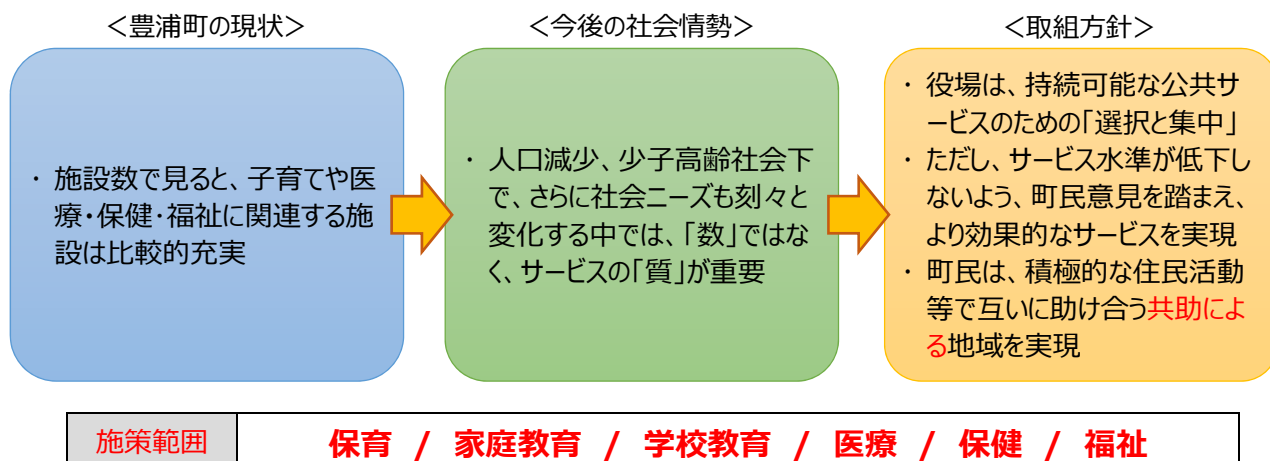
＜取組方針＞

- ・ 役場は、安全・安心を維持するために必要な生活基盤の維持・整備
- ・ 官民連携の下で、地域活動として、その基盤を生かした安全・安心を実現

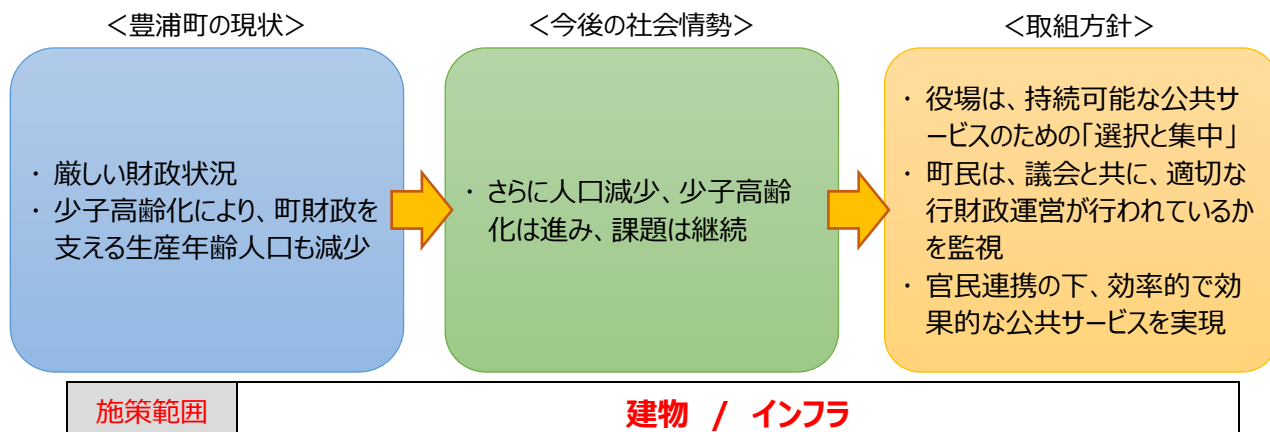
施策範囲

防災 / 交通安全 / 公共交通 / 防犯 / 社会参加・コミュニティ
環境・エネルギー / 衛生 / 自然環境

(3) 誰もが住みやすいまちの実現



(4) 健全な行政経営の実現



第6章 構想実現に向けて

「将来のまちの姿」の実現に向けた役割分担

(1) 町民の役割

- 高度情報化や国際化などにより、価値観やライフスタイルが多様化する中、必要なサービスを求める上では、地域のあり方は地域が決め、地域が担うという視点が重要となってきます。
- たとえば、近年では、自治会等で、地域防災の必要性を共有し、万が一の事態に備えた体制づくりを進める地域もあり、今後は、このような、自立し、お互いに助け合う地域づくりが期待されます。
- そのためには、町民間で積極的につながり、「町民にできること」「役場にできること」を認識すると共に、行政施策に積極的に関わることが重要です。

(2) 議会の役割

- 議会は、役場の担う自治体事務の立案、決定、執行、評価における論点、争点を広く町民に明らかにする責務を有しており、自由闊達討議をととして、これら論点、争点を発見、公開することは討論の広場である議会の第一の使命であります。
- このような使命を達成するために制定されている議会基本条例を遵守し、実践するとともに、町民主権を基礎とする町民の代表機関であることを常に自覚し、公正性、透明性、信頼性を重んじ、町民に開かれた議会及び町民参加を不断に推進する議会を目指して活動することが重要です。

(3) 役場の役割

- 町民ニーズの多様化・高度化に对应していく必要があり、町民や民間企業の活用など、官民連携の考えの下、町民へのサービス提供のあり方を工夫していく必要があります。
- 一方、生産年齢人口割合の減少などを背景とした税収減少や、高齢化による扶助費の増加、建築から長期間が経過した公共施設の維持管理費の増加などが、財政を圧迫させていくと予想されるため、「選択」と「集中」の考えの下、今後の行政施策に取り組む必要があります。
- 町民の力が最大限発揮できる体制づくりを行うため、町民と積極的にコミュニケーションを図り、役割分担を明確化し、頑張る町民・企業を支援すると共に、役場が行うべきサービスを見直し、充実化を図ることが重要です。
- 上記を踏まえた上で、効率的・効果的な行政運営を行いながら、総合計画を着実に推進し、その責任を果たすことが重要です。